

1-5

公共交通の確保と
駅の利便性向上



目次

地域バス路線維持費補助事業	1
コミュニティ自動車貸与事業	3
駅周辺施設維持管理事務	5
市営駐車場維持管理事務	7
筑後船小屋駅西側駐車場整備事業	9
転入者新幹線定期券補助事業	11

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 388 事務事業名 地域バス路線維持費補助事業

部 建設経済部

担当部署 商工観光課商工観光係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 5 公共交通の確保と駅の利便性向上

上位施策のねらい
鉄道会社、バス会社等による公共交通が確保され、市民の利便性が高まっている。

基本事業 バスによる地域交通の確保

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 7月10日
		事業開始	平成11年度
		事業終了	

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

コミュニティ自動車貸与事業（商工観光課）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

日常的にバスを利用する住民の交通手段が確保される。
広域観光の振興を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	バス利用者	路線バス会社	タクシー会社等

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

バス路線ごとに関係市町及びバス会社で組織した協議会で路線維持について協議しバス会社に補助金を交付する。
【補助路線】
西鉄バス久留米株式会社
①羽犬塚線 ②西牟田線 ③柳川線 ④50番線
堀川バス株式会社
⑤羽矢線

成果指標名①	単位
公共交通バスに対する市民アンケートの満足度	%
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
地域バス路線維持費補助金交付路線数	本
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	路線維持補助金交付							
	路線維持補助金交付							
年度別計画	計画							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,942	17,192	16,834	15,087	15,087	15,087	15,087
	イ従事者数(正規)	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	14,141	17,391	17,033	15,286	15,286	15,087
	ク成果指標①	%	67.50	66.70	70.00	70.00	70.00	70.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	本	5.00	0.00	5.00	5.00	5.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	2,788.4	0.0	3,366.8	3,017.4	3,017.4	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 388 事務事業名 地域バス路線維持費補助事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	路線バスの維持は生活交通を確保する上で重要であるが、路線によっては利用者数の低迷が続いているところもあり、一定の見直しが必要と考えられる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	生活交通確保としての路線バスの維持は、基本的には税による負担が必要である。一方、費用対効果の視点で、他に有効な手段がないか見直しが必要である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	バス会社、近隣自治体等と一体となった地域住民への啓発活動が必要であると同時に、公共交通体系の見直しが必要である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	公共交通全体の見直しの中で、コミュニティ自動車運行等への移行や路線の見直し等を検討する必要がある。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 森田欣也

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="padding: 5px;">50番線の運行本数を縮小することにより、大幅な経費削減を行い市から交付する補助金の削減に結び付けた。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>西鉄バス船小屋―柳川線について関係自治体等と協議し、運行の改善方法を探る。</p>	改善案の進捗実施状況	50番線の運行本数を縮小することにより、大幅な経費削減を行い市から交付する補助金の削減に結び付けた。
改善案の進捗実施状況	50番線の運行本数を縮小することにより、大幅な経費削減を行い市から交付する補助金の削減に結び付けた。		
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 393 事務事業名 コミュニティ自動車貸与事業

部 建設経済部

担当部署 商工観光課商工観光係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 5 公共交通の確保と駅の利便性向上

上位施策のねらい
鉄道会社、バス会社等による公共交通が確保され、市民の利便性が高まっている。

基本事業 バスによる地域交通の確保

根拠法令・要綱等	筑後市コミュニティ自動車貸与事業実施規定	作成日	平成25年 8月14日
		事業開始	平成15年度
		事業終了	

必要度合 投資額や事業リスクにより民間では不可能

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

バス路線維持事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

公共交通機関のない地区住民（高齢者等）の交通手段を確保し活性化する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	交通手段のない高齢者等	タクシー業者等	校区福祉バス運営協議会(しもつま・古島)

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

公共交通機関が不足している地域（校区行政区等）に、市がリースした自動車（10人乗りワゴン車）を無償で貸与する。また、運営費用の50%を補助。
運営団体
しもつま福祉バス運営協議会（下妻校区）
古島コミュニティバス運営協議会（古島校区）

成果指標名①	単位
利用者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
補助件数	件

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	
	実績	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	運営主体との協議・補助	
ア	予算額・決算額	千円	2,008	2,004	2,110	2,150	2,150	2,150
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,008	2,004	2,110	2,150	2,150	2,150
イ	従事者数(正規)	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	3,005	3,001	3,107	3,147	3,147	3,147
ク	成果指標①	人	10,213.00	6,857.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	1,004.0	1,002.0	1,055.0	1,075.0	1,075.0	1,075.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 393 事務事業名 コミュニティ自動車貸与事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	九州北部豪雨に関連した損害保険利用（消防）による保険料の上昇。
--------------------------------------	---------------------------------

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか		上位施策貢献度	大
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか			
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか		成果向上の余地	中
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか		コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 森田欣也	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 損害保険料の値上がりなど維持経費が上昇するが、貸与にかかる経費は引き続き市が負担することによって、実施団体が安定的に事業運営ができるよう支援を行っていく。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 449 事務事業名 駅周辺施設維持管理事務

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 7月17日
	事業開始	
	事業終了	

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

市営駐車場維持管理事務
羽犬塚駅西側広場管理事務（H23より本事業と統合）
筑後船小屋駅関連施設維持管理事務（H24より本事業と統合）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

JR羽犬塚駅周辺施設・筑後船小屋駅周辺の適正管理と利便性向上を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	駅利用者、九州旅客鉄道㈱		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

広場維持管理、公衆用トイレ維持管理、植栽等維持管理、駐輪場整理、時計塔維持管理、光熱水費等

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 5 公共交通の確保と駅の利便性向上

上位施策のねらい
鉄道会社、バス会社等による公共交通が確保され、市民の利便性が高まっている。

基本事業 鉄道（在来線）の利便性向上

成果指標名①	単位
駐輪台数	台
計算式	日当り平均駐輪台数（H23まで羽犬塚駅のみ、H24から筑後船小屋駅含む）

成果指標名②	単位
駐車場内の放置自転車台数	台
計算式	駐輪場内放置自転車の回収（引き揚げ）台数

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
放置自転車の整理	回/年

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	・委託契約 ・自転車の整理・処分	羽犬塚、筑後船小屋等各駅周辺施設の維持管理 ・委託契約 ・自転車の整理・処分	羽犬塚、筑後船小屋等各駅周辺施設の維持管理 ・委託契約 ・自転車の整理・処分	羽犬塚、筑後船小屋等各駅周辺施設の維持管理 ・清掃等委託契約 ・自転車の整理・処分 ・ミニパークの管理	羽犬塚、筑後船小屋等各駅周辺施設の維持管理 ・清掃等委託契約 ・自転車の整理・処分 ・ミニパークの管理 ・駅西駐車場の管理	羽犬塚、筑後船小屋等各駅周辺施設の維持管理 ・清掃等委託契約 ・自転車の整理・処分 ・ミニパークの管理 ・駅西駐車場の管理	羽犬塚、筑後船小屋等各駅周辺施設の維持管理 ・清掃等委託契約 ・自転車の整理・処分 ・ミニパークの管理 ・駅西駐車場の管理	羽犬塚、筑後船小屋等各駅周辺施設の維持管理 ・清掃等委託契約 ・自転車の整理・処分 ・ミニパークの管理 ・駅西駐車場の管理
	年度別計画	・シルバー等へ委託契約 ・定期的な自転車の整理・処分	・シルバー等へ委託契約 ・定期的な自転車の整理・処分					
実績								
ア	予算額・決算額	千円	3,992	11,251	15,126	15,198	15,198	15,198
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,992	11,251	15,126	15,198	15,198	15,198
イ	従事者数(正規)	人	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	5,188	12,447	16,322	16,394	16,394	16,394
ク	成果指標①	台	394.00	478.00	751.00	751.00	751.00	751.00
	②	台	74.00	99.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回/年	3.00	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	1,330.6	2,812.7	5,042.0	5,066.0	5,066.0	5,066.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 449 事務事業名 駅周辺施設維持管理事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成26年4月1日から筑後船小屋駅西側駐車場が供用開始される。
--------------------------------------	---------------------------------

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	中
	駅周辺施設である、「458市営駐車場維持管理事務」と統合することで予算及び事務の効率化を図ることが可能		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	駅利用者すべての利便性と快適性維持、向上に資するもので公平性は保たれている		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	快適な駅利用のためには最低限必要な管理である。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 筑後船小屋駅西側駐車場を整備することに伴い、管理すべき施設が増えるものの、常に現状を把握し、適切な維持管理を継続して行うことが重要である。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 458 事務事業名 市営駐車場維持管理事務

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 5 公共交通の確保と駅の利便性向上

上位施策のねらい
鉄道会社、バス会社等による公共交通が確保され、市民の利便性が高まっている。

基本事業 鉄道（在来線）の利便性向上

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 7月12日
	事業開始	
	事業終了	

必要度合 **市民の社会生活上、必要最小限の保障**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

J R羽犬塚駅及び駅周辺商店街等利用者の利便性を確保し、利用者の増大を計る。
駅周辺における、駐車違反等をなくすことにより、バス及び自動車などの交通の円滑化を計る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	駐車場利用者		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

J R羽犬塚駅南側の国道442号線ループ下の東西に設置。
内容は駐車台数158台（時間駐車19台、月極め駐車139台）
時間駐車 誰でも利用可能
料金：最初の60分が100円それ以降は30分50円づつ加算。24時間500円上限。
月極め駐車 空き区画が発生時に随時予約者へ案内（現在空きがあるため随時契約可）
料金（月額）：市内居住者3000円、市外居住者で市内に勤務されている方3500円、市外居住者4000円。
料金の収納、自動車の整理などの運営管理については非営利法人のシルバー人材センターに委託。

成果指標名①	単位
利用率	%
計算式	年間利用台数÷駐車区画（台数：月極め利用台数×30日+時間利用台数）（駐車区画：150台×365日=54,750）

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
利用台数（月極め駐車）	台
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
利用台数（時間駐車）	台
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	管理委託	管理委託	管理委託	管理委託	管理委託	管理委託	管理委託	管理委託
	出入り口用地買収（2件）	管理委託 出入り口用地買収（2件） 条例改正（駐車料金・対象車両追加（2輪車）） 上記周知（HP） 出入り口等看板改修	管理委託 駐車料金変更 対象車両追加（2輪車） 周知 看板修正	管理委託	管理委託	管理委託	管理委託	管理委託
年度別計画	実績							
ア	予算額・決算額	千円	7,815	6,494	7,455	7,455	7,455	7,455
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		5,906	0	7,455	7,455	7,455	7,455
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,909	6,494	0	0	0	0
	イ従事者数(正規)	人	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	9,078	7,757	8,718	8,718	8,718	8,718
	ク成果指標①	%	78.18	80.52	91.62	91.62	91.62	91.62
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	台	1,415.00	1,486.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	②	台	1,931.00	1,859.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	5.5	4.3	4.9	4.9	4.9	4.9

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 458 事務事業名 市営駐車場維持管理事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	九州新幹線工事に伴い、JR羽犬塚駅も改築され、駅周辺の駐車台数が増加した。これにより、より近い駐車場に利用が動いている。2006年に道路交通法及び駐車場法が改正され、自動2輪が自動車として駐車場法の適用となったことによる対応をH24より実施。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	小
	羽犬塚駅近郊に民間駐車場が増加したことによる、市営駐車場の利用者が減少傾向にある（H22以降）。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	羽犬塚駅利用者及び周辺の商店や施設を訪れる方の利便性向上に寄与する。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	利用者が増える工夫と、管理の方法について検討を行う必要がある。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川尚彦	イ 前回評価後の改善内容							
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 利用者増の工夫と、管理の方法について継続して検討を行う。	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									

平成25年度継続事務事業評価表（ハード）

ID 1184

事務事業名 筑後船小屋駅西側駐車場整備事業

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 5 公共交通の確保と駅の利便性向上

費用便益結果

→数値

事業開始の経緯

根拠法令要綱等

作成日 平成25年 6月25日

事業開始 平成24年度
事業終了 平成25年度

必要度合 投資額や事業リスクにより民間では不可能

基本事業 鉄道（在来線）の利便性向上

成果指標名①	単位	基準年度	目標年度
筑後船小屋駅周辺駐車台数	台	平成23	平成25
計算式		基準値	目標値
筑後船小屋駅周辺における供用済み駐車台数の和		237.00	398.00
成果指標名②	単位	基準年度	目標年度
駅前駐車場満車日数（サンプル4月）	日	平成24	平成26
計算式		基準値	目標値
		26.00	
成果指標名③	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名④	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値

1. 事務事業の現状、目的、成果等

①事業のねらい・成果（整備後、供用後）	・平成23年3月12日に開業した筑後船小屋駅の利便性向上 ・駐車場不足による駅周辺迷惑駐車対策
②利害関係者	地権者、管理者、駅利用者、周辺駐車場経営者
③成果に影響のある外部要因	周辺駐車場の立地、筑後船小屋駅ダイヤ、鉄道料金
④整備内容 ・整備期間、規模 ・整備総事業費など	筑後船小屋駅西側駐車場整備 約4,700㎡ 用地費 造成工、路面工、照明工、付帯工事等
⑤関連事業	平成24年新規予定 筑後船小屋駅周辺地区まちづくり事業（仮称）

2. 事業の進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度						
① 整備計画	① 測量		→						
	② 設計		→						
	③ 用地		○	●					
	④ 造成		→						
	⑤ 舗装		→						
② 実績	① 測量		→						
	② 設計		→						
	③ 用地		→						
	④ 造成		→						
	⑤ 舗装		→						

平成25年度継続事務事業評価表（ハード）

ID 1184

事務事業名 筑後船小屋駅西側駐車場整備事業

コスト、実績の推移

	23年度決算	24年度決算	25年度予算						
③予算額・決算額	千円	0	4,664	131,692					
国・県支出金	千円	0	0	72,365					
その他財源	千円	0	0	0					
地方債	千円	0	0	53,200					
一般財源	千円	0	4,664	6,127					
④従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00					
⑤年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646					
⑥従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00					
⑦年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544					
⑧従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00					
⑨人件費(④*⑤+⑥*⑦)	千円	0	0	0					
⑩総コスト(③+⑨)	千円	0	4,664	131,692					
成果指標①	台	337.00	379.00	398.00					
②	日	26.00	0.00	13.00					
③		0.00	0.00	0.00					
④		0.00	0.00	0.00					

3. 環境変化と評価

環境変化	筑後船小屋駅周辺は広域交通結節点に位置付けられており、その機能強化のためには、駐車場を整備することで利便性の向上を図る必要がある。また、低炭素まちづくりに向けたパークアンドライド駐車場の推進も求められている。	②環境変化を踏まえ当初の役割が薄れていないか 筑後船小屋駅周辺は広域交通結節点に位置付けられており、その機能強化のためには、駐車場を整備することで利便性の向上を図る必要がある。また、低炭素まちづくりに向けたパークアンドライド駐車場の推進も求められている。
①進捗状況は予定どおりか	順調である 上位施策への貢献度 中 順調でない場合はその理由を	③現在の実施方法を見直し、もっと効率的・低コストでできる余地はないか 余地はない コスト削減余地 無 ない場合は理由を、ある場合は内容を 事業を実施するにあたり、整備費用については整備計画を作成し一定の予算を確定しているため、コスト削減の余地はない。

4. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川尚彦	イ. 前回評価後の改善進捗状況
事業(成果)の方向性	<input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <input type="checkbox"/> 統合 統合する事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/>	ウ. 今後の具体的な対応策、実施案 社会資本総合交付金事業を活用し事業推進を図る。
次年度の投入資源	事業費 現状維持	
総事業費	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1246 事務事業名 転入者新幹線定期券補助事業

部 建設経済部

担当部署 商工観光課商工観光係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 5 公共交通の確保と駅の利便性向上

上位施策のねらい
鉄道会社、バス会社等による公共交通が確保され、市民の利便性が高まっている。

基本事業 バスによる地域交通の確保

根拠法令・要綱等	規則	作成日	平成25年 8月13日
		事業開始	平成25年度
		事業終了	

必要度合 **市の魅力を市内外的に情報発信する**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

なし

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

新幹線で通勤・通学を行う者に定期代の補助を行うことにより、都市圏へのベッドタウンとしての魅力を向上させ、転入者を増やす。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	新幹線入籍者、新幹線で通勤・通学をする者	なし	なし

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市への転入者で新幹線で通勤・通学をする者に、定期代として月額1万円を上限として補助を行う。補助期間は、転入後1年間とする。

成果指標名①	単位
補助金交付者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
補助金交付申請者数	件

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	事業実施に係る調査、事業内容の広報、補助事業の申請受付、補助金交付				補助事業の申請受付、補助金交付	補助事業の申請受付、補助金交付	補助事業の申請受付、補助金交付	補助事業の申請受付、補助金交付	
	年度別計画								
実績	ア予算額・決算額	千円	0	0	1,330	2,530	3,130	3,730	4,330
	イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	1,995	3,195	3,795	4,395	4,995
	ク成果指標①	人	0.00	0.00	10.00	15.00	18.00	18.00	18.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	件	0.00	0.00	10.00	15.00	18.00	18.00	18.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	133.0	168.6	173.8	207.2	240.5

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1246 事務事業名 転入者新幹線定期券補助事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	定住促進事業の1つのツールとして、また新幹線利用促進策として今後の筑後市に必要な施策である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	事業初年度であり、評価不可。なお当該事業の成果については単独で図るべきでなく、定住促進関連諸施策と併せた運用による成果を検証すべきである。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 森田欣也	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 本市へ転入し、新幹線で通勤ができそうな社員・職員がいる事業所・団体への制度紹介を進める。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____		